

17. 自給飼料生産強化による肉用牛産地の育成

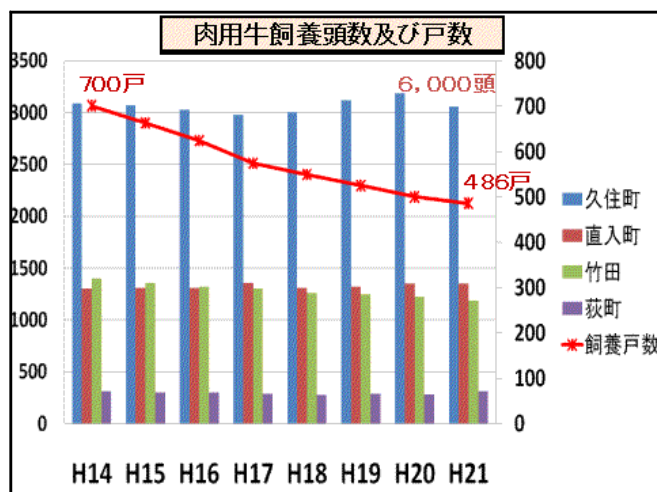
豊肥振興局 生産流通部 経営・畜産班

○白根英治、吉田能久、三代伸次、森田浩二

1. はじめに

県内有数の肉用牛繁殖地帯である竹田市では、以前から地域資源を活用した草地開発や牛舎等の基盤整備により肉用牛の振興を推進してきた。しかし、子牛価格の急激な下落や配合飼料等物材費の高止まりにより収益性は悪化し、かつて経験したことの無い産地の危機に直面している。このような状況を打開するため、振興局が関係機関や生産者と共に取り組んできた種々の活動を紹介します。

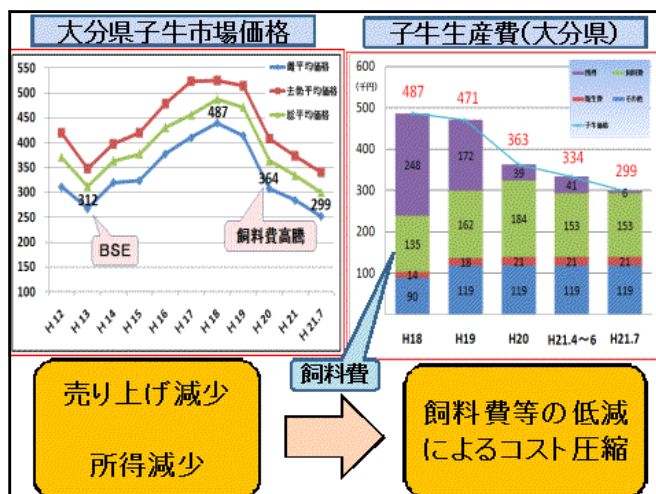
竹田市は、県内有数の肉用牛繁殖産地。戸数は毎年4%の割合で減少しているが、繁殖雌牛頭数は、6000頭前後と、ほぼ横ばいで推移している。平成21年度の戸数は486戸、1戸当たり12.2頭となっている。



全县に占める竹田市の繁殖雌牛頭数割合は竹田市25.2%、竹田市地域別飼養頭数割合は、久住町51.7%、直入町22.9%、竹田20.1%、荻町5.4%となっている。

2. 活動経過の概要

繁殖経営をめぐる現状は、BSEによる価格の下落以降は、上昇に転じ、18年にピークを迎えた。しかし、翌19年からの、配合飼料価格等の物材費の高騰により、収益性は悪化し、さらに国内の不況が牛肉の消費低迷を招き、子牛価格は2年(24ヶ月連続)下がり続けた。21年7月には30万円を割り込む水準となった。



このような経営環境の変化が、飼料費等の低減によるコストの圧縮への取り組みの出発点となった。

この状況の中、振興局は、次の3つのテーマを掲げ活動を展開した。

- I 広域牧場の生産性向上
- II 水田飼料作物の生産拡大
- III 担い手の育成として技術強化及びヘルパー組織設立

(1) 広域牧場の生産性向上の取り組み

- ①安価な資材活用による草地肥培管理及び土壌改良
- ②各牧場間の共同利用機械の導入と活用

広域牧場の生産性は、造成後、年数が経過するとともに低下するため、定期的な更新が必要なこと等の課題がある。

対策として、酸度矯正には鶏糞焼却灰、自力更新には共同利用機械の牧場間有効活用に取り組んだ。

酸度矯正に用いた鶏糞焼却灰は、プロイラー鶏糞を焼却し、肥料化したもの。pHは12.94の強アルカリ性、リン酸やカリを多く含み、容積重は500g/Lで堆肥より軽い。

1kg1円で炭酸苦土石灰の20分の1と安価である。

久住町内の3牧場での散布の効果は、右図のとおりで、散布後、上昇し、望ましいpH6に到達している。

牧野への散布機械は、マニュアルプレッターが最も多くなっている。

共同利用機械の有効活用の仕組みは、久住町内の4牧場で「久住地域広域牧場機械利用組合」が21年6月に設立され、導入された共同利用機械は、牧草追播機(9条;パスティードリル)と薬剤散布機(散布幅10m;ブームスプレーヤー)となっている。

活動テーマ

I 広域牧場 (久住・直入) 生産性向上	II 水田飼料作物 (直入) 生産拡大
III 担い手育成 (久住) 技術力強化 ヘルパー組織設立	

広域牧場の課題と対策

- 生産性低下
- ◆土壌
 - ・酸性化しやすい
 - ・土壌踏圧、肥料は表面散布
- ◆維持・管理
 - ・定期的な更新が必要
 - ・牧草は永年性
 - ・強害雑草の侵入

酸度矯正・自力更新

➔

鶏糞焼却灰・共同利用機械

酸度矯正

銘柄	PH	CaO (%)	Mg (%)	リン酸 (%)	カリ	備考
炭酸苦土石灰	—	41	10	0	0	393円/20kg
鶏糞焼却灰	12.94	29	3.3	13.4	2.3	20円/20kg

7 — PHの推移
6.5
6
5.5
5
4.5
4
3.5

散布前 散布後 // 2ヶ月後

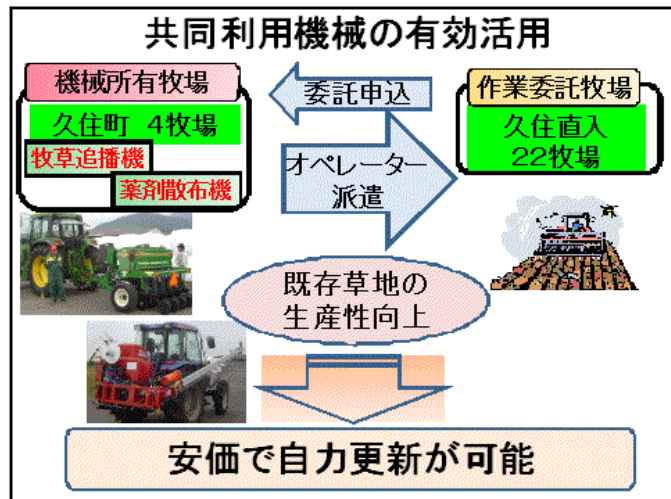
マニユアスプレッター
プロードキャスター

4牧場に加えて、久住直入22牧場においても、作業委託を申し込むことによって、更新が可能となった。委託を申し込むと、機械所有牧場より機械とオペレーターが派遣されるため、機械の操作や故障等の心配はない。

この仕組みが機能することにより、久住直入の26広域牧場の生産性向上が安価で行えるようになった。

(作業委託牧場の実施事項)

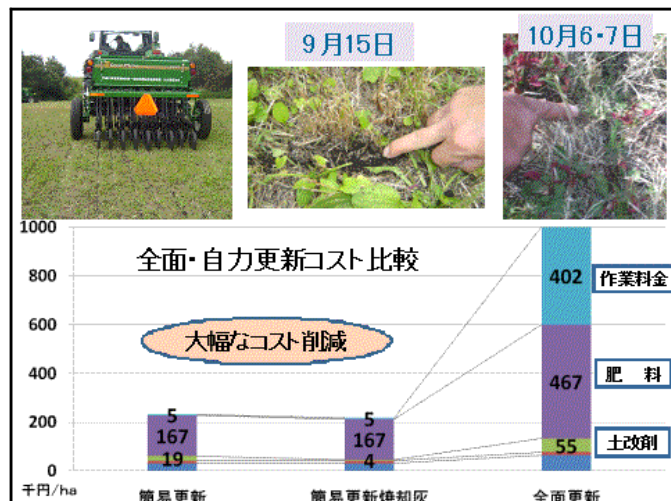
- ・1名は補助員で出役する
- ・種子及び肥料施肥は委託牧場負担
- ・牧草追播機は5ha、薬剤散布機は10haが1日の作業可能面積の目安



右の写真は21年9月に行われた簡易更新の様子。3週間後には、オーチャードグラスがスジ条に発芽している。

鶏糞焼却灰を土壌改良材として使用した場合、コストは全面更新に比べ、4分の1以下に抑えられる。

1日に牧草追播機は時速8~10km程度で作業可能のため、作業時間が短く、既存の草種を活用できる、土壌浸食の恐れが少ない等、牧場経営には大きなメリットとなっている。



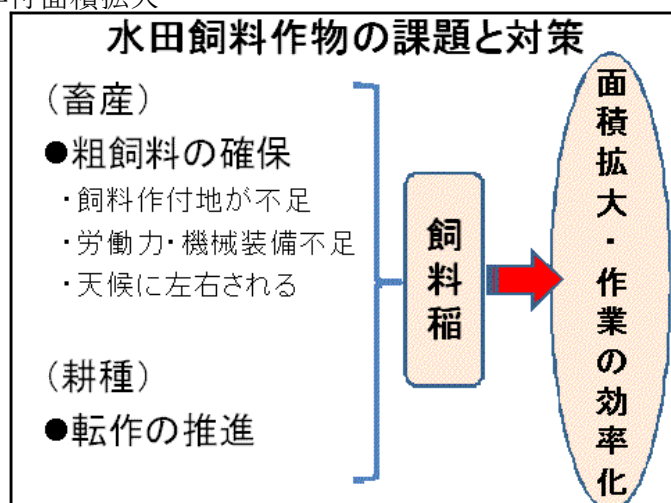
(2) 水田飼料作物の生産拡大と作業効率化の取り組み

① 共同作業組織を中心とした飼料稲作付面積拡大

② 面積拡大に対応した高性能機械の活用

畜産は粗飼料確保、耕種は転作の推進が課題となる。

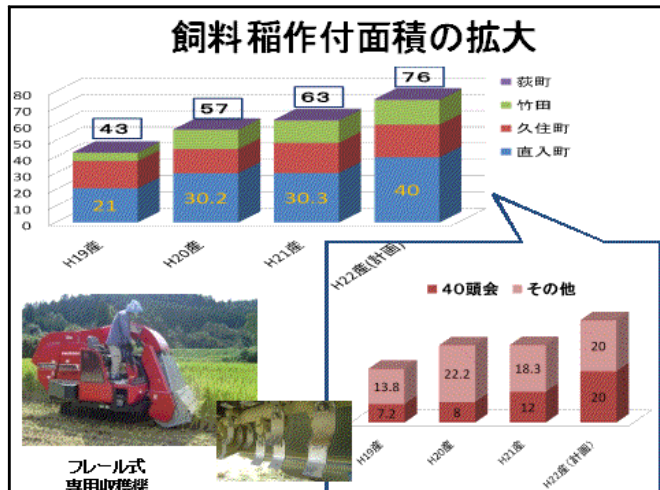
特に、直入町ではコントラクター組織が中心となり、飼料稲の面積拡大と作業の効率化に取り組んだ。



竹田市の飼料稲の面積拡大の推移は右図のようになる。

19年に43ha、21年は63haと約1.5倍に拡大している。

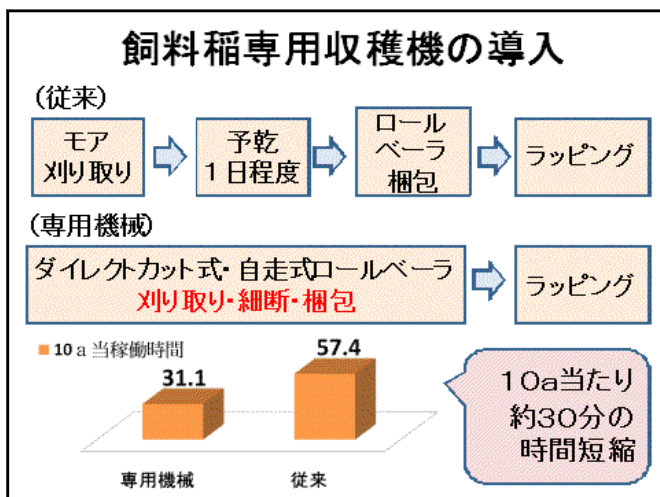
22年には76haまで拡大される。直入町のコントラクター（40頭会）の面積は、21年は町内の4割、22年には5割の作業面積を受託する予定。



コントラクターは21年度、飼料稲専用収穫機を導入し、作業の効率化を図っている。

従来は、10a当たり58分かかっていた作業時間が、ダイレクトカット式ロールベラーにより、約30分と半分となり、時間短縮が図られている。

振興局では、今後、面積の増加に備えて、収穫時期の分散化のため、熟期の違う品種の作付けを提案している。

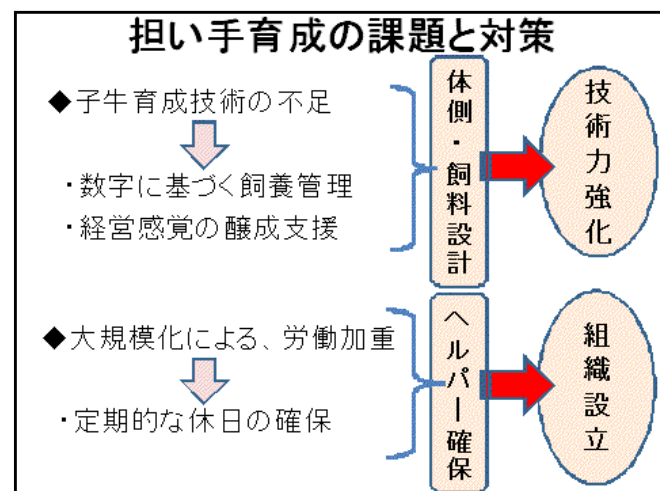


(3) 担い手育成の取り組み

①若手後継者グループを対象にした経営感覚の醸成支援

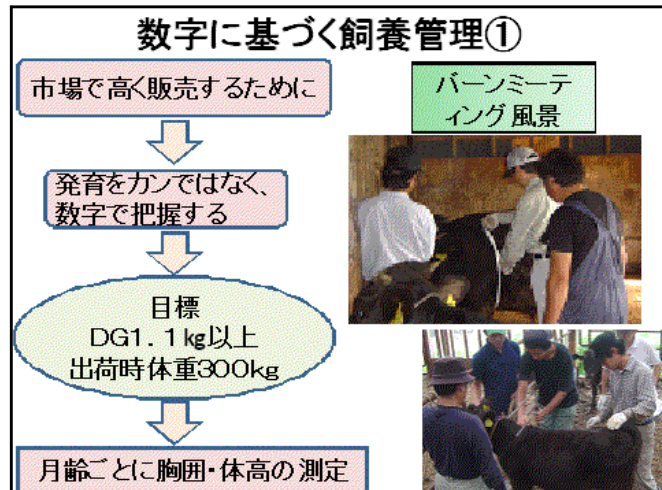
担い手育成の取り組みの一つめは、若い担い手が増加し、育成技術のバラツキが見られるようになった。価格が低迷している環境の中で、市場性のある商品を生産していくためには、子牛育成技術の向上が必要である。

二つめは、飼養規模の拡大により、冠婚葬祭や家族の記念日等に休みたいとの声が大きくなってきたため、先進地での事例を研究し、竹田市でのヘルパー組織の立ち上げに取り組んだ。



担い手の技術力強化の取り組みとして一つめは、若手担い手グループ「はなぐり会」を中心に、子牛月齢ごとの胸囲測定に取り組んでいる。

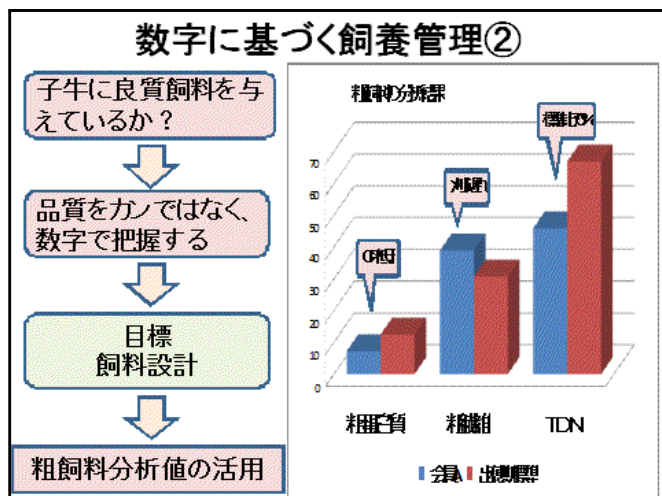
発育をカンではなく、数字で把握する重要性を指導している。



二つめは、粗飼料の分析値に基づく飼料給与指導に取り組んでおり、要求量に応じた飼料が給与され、栄養が充足しているか、各戸ごとに調査している。

右図は、子牛に給与している粗飼料イタリアンライグラス1番草の分析値。刈り遅れのため、粗タンパク質の低下を招き、カロリーとして標準の70%の栄養価となっている。

粗飼料の品質を、数字で把握し、足りない分は、他で補うなど、自ら設計できる能力を身につけるよう指導している。



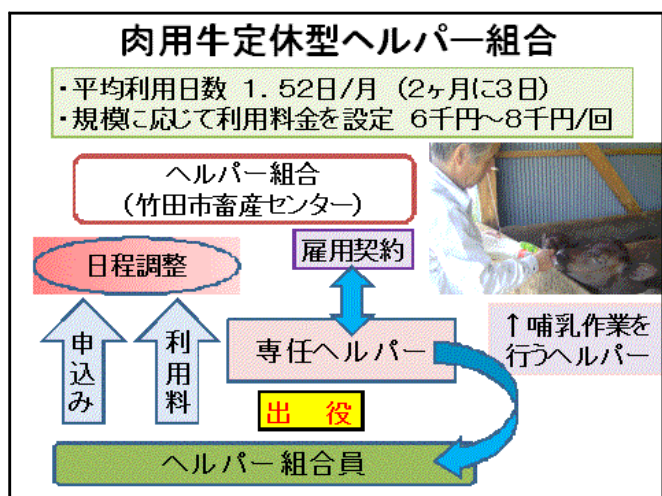
②休日の取れる肉用牛経営を目指した定休型ヘルパー組織の設立

21年5月に設立したヘルパー組合は、大分県内で初めての繁殖版組織。

現在14戸が加入しており、1戸当年間平均利用日数22日、1戸当月平均利用日数1.52日(2ヶ月に3日)の利用実績となっている。

規模は30～50頭規模が9戸と最も多く、同規模の場合、1回7000円の利用料金となっている。

今後は、組合員を増やし、ヘルパー2人体制とし、竹田市全域をカバーする予定。

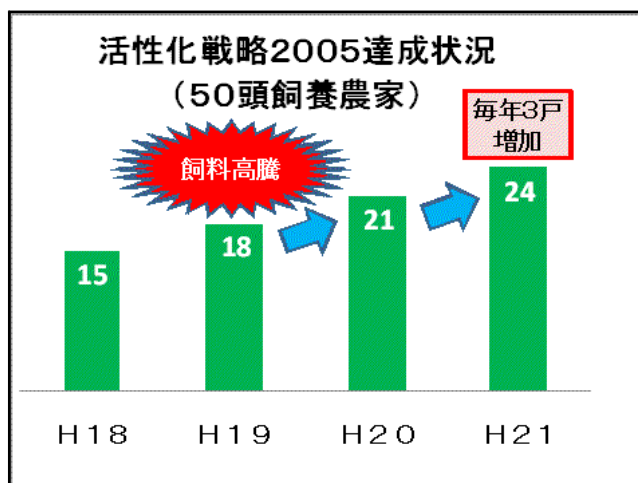


3. 期待される効果

- (1) 自給飼料に立脚した肉用牛経営の確立
- (2) 魅力のある肉用牛産地の育成
 - ・ 県内最大肉用牛産地「豊肥市場の子牛」のブランド力アップ
- (3) おおいた農山漁村活性化戦略2005の達成
 - ・ 繁殖雌牛50頭以上飼養農家の確保・育成

以上、3つのテーマにより、活動を展開した結果、活性化戦略の目標達成については、右図のようになっている。

50頭飼養農家は、着実に増加し、特に、飼料高騰した19年以降の達成農家6戸は、広域牧野を基盤に持つ経営となっており、久住直入地域の草資源が経営規模拡大に、大きく寄与していると思われる。



21年度末には、50頭以上の竹田市の県内戸数に占めるシェアは30%に達し、伸び率では県内トップとなる見込みである。

4. 今後の方向

竹田市には、開発された広域牧場をはじめ、整備された水田等、多くの地域資源が存在する。今こそ、地域資源を強みとして生かし、子牛産地として生き残っていかなければならない。

このため、牧場の一層の機能強化を図り、「未利用、低利用牧場の再生」及び、「年次的・計画的な草地更新」の取り組みが重要である。

共同利用機械の受委託システムの構築により、安価で省力的な更新が可能となり、自給飼料増産の強力な推進エンジンとなると考えている。

二つめは、明日を拓く力強い担い手を育成することである。若い担い手は、将来、広域牧場の管理をはじめ、地域肉用牛振興の大切な継承者たちとなる。久住草原の維持・景観保全に欠かせない存在にもなるため地道な育成指導が必要である。



振興局は、豊肥地域の資源である広域牧場や転作水田等を最大限活用し、自給飼料の生産・利用を引き続き積極的に推進する必要がある。

平成の畜産危機を乗り越えるべく関係機関と一体となった指導を、5年後、10年後の肉用牛振興を見据え、活動・支援にまい進していきたい。

